



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日

平成30年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,363	3.4	6,992	36.8	7,113	34.5	4,723	38.3
29年3月期	65,163	2.2	5,112	7.8	5,290	17.1	3,415	21.6

(注) 包括利益 30年3月期 7,099百万円 (60.7%) 29年3月期 4,416百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	232.68		9.8	9.3	10.4
29年3月期	167.53		7.8	7.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,646	53,288	63.7	2,554.18
29年3月期	72,026	47,143	63.0	2,228.95

(参考) 自己資本 30年3月期 51,407百万円 29年3月期 45,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,553	4,087	1,003	20,476
29年3月期	5,292	3,130	1,013	19,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.50		8.50	17.00	346	10.1	0.8
30年3月期		8.50		15.00	23.50	474	10.1	0.9
31年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00		10.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	5.4	2,800	2.4	2,900	4.5	2,000	0.2	99.36
通期	65,000	3.5	5,100	27.1	5,300	25.5	3,500	25.9	173.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	24,986,599 株	29年3月期	24,986,599 株
30年3月期	4,859,669 株	29年3月期	4,628,259 株
30年3月期	20,301,967 株	29年3月期	20,383,987 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、人手不足による労務費の高騰、米国の経済政策運営などの海外経済の不確実性等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、民間需要・官公需要ともに増加し、全体の出荷量は前年同期比で102.6%となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は673億63百万円（前期比3.4%増）、営業利益は、コンクリートパイル事業におけるオリンピック関連需要による販売量の増加や、採算管理の徹底・経費抑制等の収益改善に努めた結果、69億92百万円（同36.8%増）となりました。経常利益は71億13百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億23百万円（同38.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、販売強化に努めました。当部門の売上高は553億4百万円（前期比4.0%増）となり、採算管理の徹底・経費抑制等の収益改善に努めた結果、営業利益は54億2百万円（同48.4%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は66億74百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は5億87百万円（同9.9%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は53億84百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は15億25百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、806億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億19百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、売上債権等の流動資産の増加と、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、273億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億74百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務等の流動負債の増加と、投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加等の固定負債の増加によるものであります。

純資産合計は、532億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は204億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億53百万円（前期は52億92百万円）となり、前連結会計年度に比べ12億61百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△40億87百万円（前期は△31億30百万円）となりました。これは、工事用部材、工場用設備、事業用不動産等の有形固定資産の取得による支出38億95百万円が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億3百万円（前期は△10億13百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	63.0	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	72.7	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.2	4.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,322.8	1,486.4	1,496.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、競争激化や原材料価格の高騰、人手不足による労務費の高騰等が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に、生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

次期（2019年3月期）の業績につきましては、売上高650億円（前期比3.5%減）、営業利益51億円（同27.1%減）、経常利益53億円（同25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同25.9%減）の見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,132	22,240
受取手形及び売掛金	19,212	20,906
電子記録債権	1,620	1,761
商品及び製品	2,057	2,155
仕掛品	49	81
原材料及び貯蔵品	698	774
前払費用	39	37
繰延税金資産	209	230
短期貸付金	31	27
未収入金	59	96
その他	371	260
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	45,478	48,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,898	4,054
機械装置及び運搬具（純額）	2,708	2,970
工具、器具及び備品（純額）	1,005	973
土地	5,709	7,391
建設仮勘定	109	18
その他（純額）	405	405
有形固定資産合計	13,836	15,813
無形固定資産		
ソフトウェア	630	652
その他	121	78
無形固定資産合計	751	730
投資その他の資産		
投資有価証券	10,721	13,978
長期貸付金	38	19
差入保証金	292	281
固定化営業債権	0	—
長期前払費用	21	57
繰延税金資産	343	334
その他	556	874
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	11,959	15,534
固定資産合計	26,548	32,079
資産合計	72,026	80,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,923	9,201
電子記録債務	4,419	4,777
短期借入金	150	118
未払金	3,093	2,986
未払費用	1,185	1,290
未払消費税等	340	333
未払法人税等	854	1,438
繰延税金負債	15	—
工事損失引当金	115	23
保証工事引当金	39	34
その他	785	821
流動負債合計	19,923	21,024
固定負債		
長期借入金	90	322
長期預り保証金	235	240
リース債務	380	466
繰延税金負債	2,857	3,827
役員退職慰労引当金	441	475
退職給付に係る負債	827	872
保証工事引当金	52	57
その他	73	70
固定負債合計	4,959	6,333
負債合計	24,883	27,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,847	1,847
利益剰余金	37,034	41,412
自己株式	△1,815	△2,408
株主資本合計	39,212	42,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,164	8,410
その他の包括利益累計額合計	6,164	8,410
非支配株主持分	1,766	1,881
純資産合計	47,143	53,288
負債純資産合計	72,026	80,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	65,163	67,363
売上原価	54,537	54,844
売上総利益	10,625	12,519
販売費及び一般管理費	5,513	5,526
営業利益	5,112	6,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	156
その他	134	146
営業外収益合計	255	303
営業外費用		
支払利息	3	4
寄付金	2	4
為替差損	13	123
その他	58	49
営業外費用合計	78	181
経常利益	5,290	7,113
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	0	2
その他	1	3
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産除売却損	16	23
その他	19	0
特別損失合計	35	23
税金等調整前当期純利益	5,264	7,105
法人税、住民税及び事業税	1,721	2,307
法人税等調整額	△12	△46
法人税等合計	1,709	2,260
当期純利益	3,555	4,844
非支配株主に帰属する当期純利益	139	121
親会社株主に帰属する当期純利益	3,415	4,723

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,555	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	2,254
その他の包括利益合計	861	2,254
包括利益	4,416	7,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,273	6,969
非支配株主に係る包括利益	143	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	34,007	△1,593	36,404
当期変動額					
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,415		3,415
子会社株式の追加取得		2			2
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	3,027	△221	2,808
当期末残高	2,146	1,847	37,034	△1,815	39,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,306	5,306	1,639	43,350
当期変動額				
剰余金の配当				△387
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,415
子会社株式の追加取得				2
自己株式の取得				△221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	858	858	126	985
当期変動額合計	858	858	126	3,793
当期末残高	6,164	6,164	1,766	47,143

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,847	37,034	△1,815	39,212
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,723		4,723
子会社株式の追加取得					—
自己株式の取得				△593	△593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,377	△593	3,784
当期末残高	2,146	1,847	41,412	△2,408	42,997

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,164	6,164	1,766	47,143
当期変動額				
剰余金の配当				△345
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,723
子会社株式の追加取得				—
自己株式の取得				△593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,245	2,245	114	2,360
当期変動額合計	2,245	2,245	114	6,144
当期末残高	8,410	8,410	1,881	53,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,264	7,105
減価償却費	2,192	2,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	44
受取利息及び受取配当金	△121	△156
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	13	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,424	△1,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	△285
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	650
その他	401	253
小計	7,110	8,129
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,936	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,292	6,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,117	44
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	7	4
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△3,895
有形固定資産の売却による収入	19	12
その他	△197	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△31
長期借入れによる収入	—	720
長期借入金の返済による支出	△90	△487
自己株式の取得による支出	△221	△593
配当金の支払額	△387	△345
その他	△263	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	17,947	19,082
現金及び現金同等物の期末残高	19,082	20,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,192	6,858	60,051	5,112	65,163	—	65,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	7	4,570	4,577	△4,577	—
計	53,200	6,858	60,058	9,682	69,741	△4,577	65,163
セグメント利益	3,641	534	4,176	1,533	5,710	△597	5,112
セグメント資産	40,614	5,480	46,094	9,645	55,739	16,287	72,026
その他の項目							
減価償却費	1,350	291	1,642	528	2,170	21	2,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,328	90	1,418	313	1,731	136	1,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,304	6,674	61,979	5,384	67,363	—	67,363
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	17	5,031	5,048	△5,048	—
計	55,321	6,674	61,996	10,416	72,412	△5,048	67,363
セグメント利益	5,402	587	5,990	1,525	7,515	△523	6,992
セグメント資産	43,995	5,718	49,714	12,188	61,902	18,744	80,646
その他の項目							
減価償却費	1,383	251	1,635	498	2,134	38	2,172
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,429	197	1,626	2,480	4,107	29	4,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,228円95銭	2,554円18銭
1株当たり当期純利益金額	167円53銭	232円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,415	4,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,415	4,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,383,987	20,301,967

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,143	53,288
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,766	1,881
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,766)	(1,881)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,377	51,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,358,340	20,126,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 昇任取締役 (2018年6月14日付予定)

専務取締役 (パイル・ポール事業本部、技術本部)

田 中 昌 郁 (現 常務取締役 パイル・ポール事業本部、技術本部)

(2) 執行役員の変動

① 昇任執行役員 (2018年6月14日付予定) (※当社の呼称は、経営執行役)

専務経営執行役 (パイル・ポール事業本部、技術本部)

田 中 昌 郁 (現 常務経営執行役 パイル・ポール事業本部、技術本部)

常務経営執行役 (パイル・ポール事業本部 関東支社)

西 畠 正 泰 (現 経営執行役 パイル・ポール事業本部 関東支社)